

ガバナンス

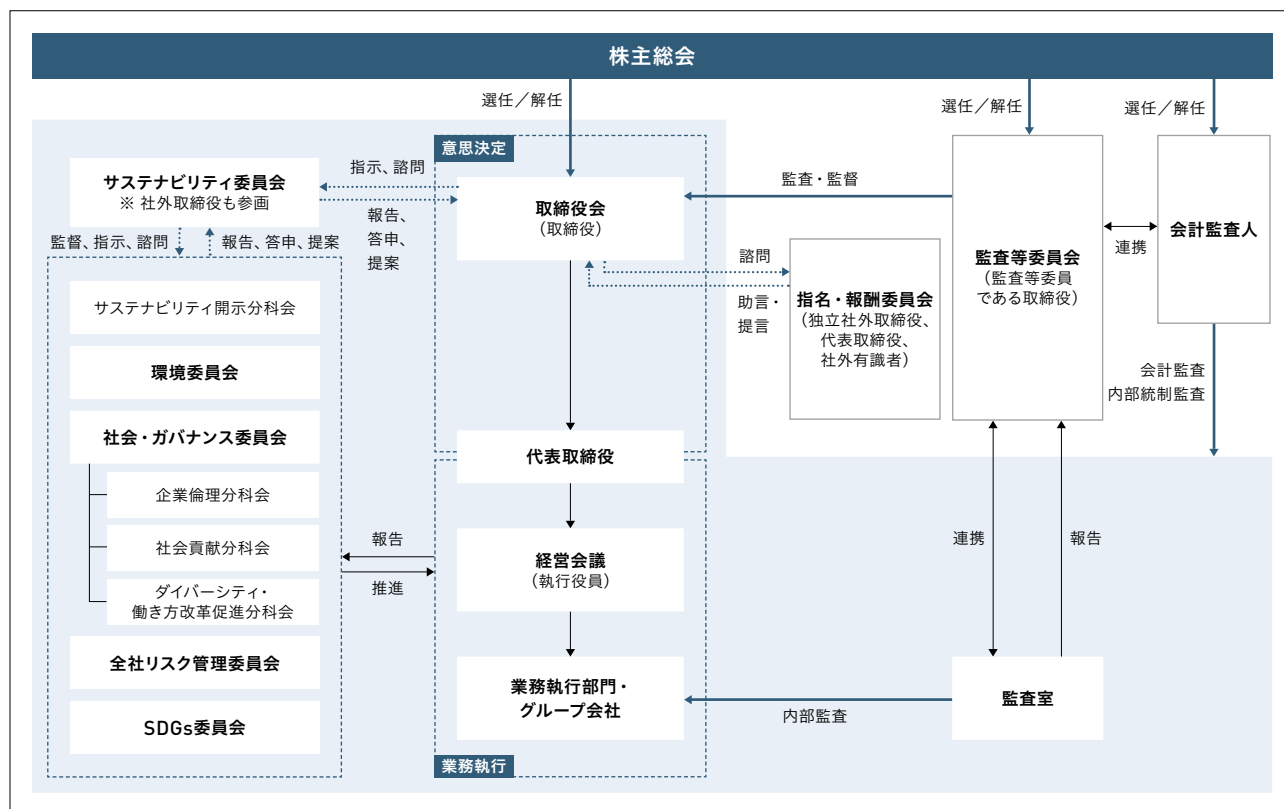
企業統治の基本方針・体制

当社グループは法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定および効率的な業務執行をしていくことがコーポレートガバナンスの基本であると考え、その充実と強化を通じてグループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指しています。

当社は会社の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しており、取締役会での議決権を持つ監査等委員で

ある取締役を置いて取締役会の監督機能を強化しています。さらに、全社外取締役も参画して客観的視点から助言・提言を行う「サステナビリティ委員会」や取締役・執行役員を選解任および評価・報酬に関する審議と答申を行う「指名・報酬委員会」など任意の委員会を設けることで、コーポレートガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図る体制としています。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンス体制

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役の人数（うち社外取締役の人数）	12人（5人）
監査等委員の人数（うち社外取締役の人数）	3人（2人）
独立社外取締役の人数	4人
取締役の任期	1年
取締役会の回数（2026年3月期）	16回
執行役員制度の導入	あり
買収防衛策の導入	なし
監査法人	EY新日本有限責任監査法人

独立社外取締役比率



女性役員比率



取締役会

取締役会実効性評価で抽出された課題と主な対応実績

当社では、毎年実施している取締役会実効性評価において課題を抽出し、これらの改善に継続的に取り組んでいます。具体的には、中長期戦略や事業ポートフォリオに関する議論の充実、社外取締役の知見活用、後継者計画・人的資

本経営、グループガバナンス、サステナビリティ開示などについて、取締役審議会*、指名・報酬委員会、サステナビリティ委員会などを活用しながら改善を進めています。

* 取締役審議会：重要な経営課題について取締役会に付議する前に十分な議論を積むことを目的に開催

課題	主な対応実績（継続中のものを含む）
中長期戦略・事業ポートフォリオに関する議論の充実	取締役審議会を活用し、資本コスト・資本効率や事業ポートフォリオなど中長期的な重要テーマについての議論を進めてきました。特に事業ポートフォリオの最適化については2025年3月期から各事業部門長との直接意見交換を開始し、議論を継続しています。
重要投資案件・M&Aなどのモニタリング強化	大型投資案件のフォローアップ体制を整備するとともに、承認案件の進捗確認・結果検証を行うPDCA型運営へ徐々に移行を進めています。取締役審議会では重要テーマの継続審議を実施し、資料の充実も図ることで監督機能を強化しています。
社外取締役の機能発揮・監督機能強化	社外取締役の知見をより経営に活用するため、2021年3月期に社外取締役全員がサステナビリティ委員会へ参画する体制を整備しました。また、社外取締役の発言機会の拡充や工場見学などを通じた事業理解の促進に取り組んできました。これらにより社外取締役の当社に対する解像度が上がり、有効なアドバイスが受けやすくなったとともに、監督機能の強化につながっています。
後継者計画・経営人材育成	後継者計画については指名・報酬委員会で議論を行い、取締役会がその監督を行うことにしています。直近では、役員の選任基準の見直しなどに取り組みしました。併せて、経営人材の計画的な育成についても議論を進めています。
人的資本経営・組織能力向上	人的資本の強化を企業価値向上につなげるため、人的資本経営に関連する議論を継続的に行っています。従業員サーベイによる職場改善状況のモニタリングのほか、さまざまな人事施策を導入・評価しながら、人材・組織基盤の強化を図っています。
グループガバナンス・リスクマネジメント強化	グループ会社のリスク情報共有体制を整備するとともに、海外拠点責任者への教育や関連規程の見直しを実施しました。これらにより、国内外グループ会社を含めたガバナンス体制の強化を進めています。
サステナビリティ・ESGへの監督強化	サステナビリティ委員会への社外取締役の参画拡大や委員会機能の強化を進め、非財務KPIの導入や温室効果ガス排出量のスコープ3の開示などにつなげました。
取締役会運営・情報提供の改善	実効性評価の開始以来、取締役会における議論の質と実効性の向上は終わりのない課題として、資料の事前配信や審議案件の背景・論点の明確化を進めるとともに、重要案件の進捗状況などを継続的に報告する仕組みを整備してきました。これらの取り組みにより、取締役会の監督機能の強化を図っています。

2027年3月期の重点施策

取締役会実効性評価の結果を踏まえ、今期は事業ポートフォリオに関する議論の深化と取締役会運営の高度化を重点テーマとして位置づけています。また、重要案件のモニタリングやコンプライアンス・リスク管理についても継続的な強化を図り、取締役会の実効性向上に取り組んでいきます。



事業ポートフォリオに関する
議論の深化



取締役会運営の
高度化



重要案件の
モニタリング強化



コンプライアンス・
リスク管理の強化

2026年3月期における取締役会(取締役審議会を含む)での主な議論の内容

経営戦略および経営計画に関する議論

- 市場動向のモニタリング
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 事業ポートフォリオの最適化 など

コーポレートガバナンスおよびサステナビリティに関する議論

- 取締役会実効性評価の報告および施策検討
- グループガバナンス
- 投資家ミーティングの総括
- サステナビリティに関する取り組み状況の報告 など

事業のリスクに関する議論

- グループ内部監査報告
- グループ会社のリスクモニタリング報告 など

重要な投資案件・個別事業に関する議論

- 事業の収益改善計画の検討
- 成長事業に対する研究開発投資の検討
- 重要な投資案件の中長期観点からの進捗確認 など

人的資本に関する議論

- 従業員サーベイ結果のモニタリング
- 人事・採用施策の進捗と効果の確認 など

取締役の専門性と経験

■ 男性 ■ 女性

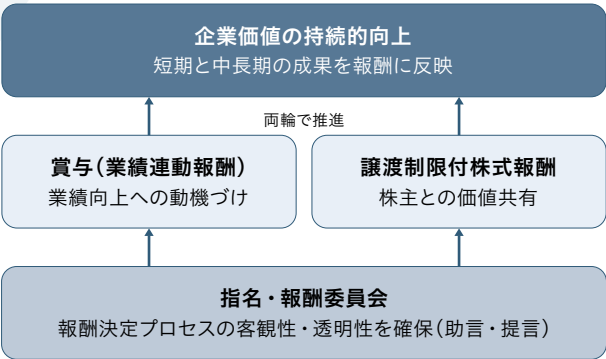
氏名	属性	企業経営・ 経営戦略・ SDGs	製造・技術・ 研究・IT	営業・マーケ ティング	財務・会計・ 資本政策・ M&A	監査	人的 資本経営	法務・ リスク管理	グローバル ビジネス	他業種 知見
取締役										
大内 昭彦		●	●	●	●		●		●	
服部 真		●	●	●	●		●		●	
海谷 健司		●		●			●	●	●	
松尾 博之		●	●						●	
吉武 正昭		●		●					●	
柴野 洋一		●			●				●	
佐野 孝典	社外	●		●	●				●	●
奥島 晶子	社外 独立	●	●	●					●	●
白幡 清一郎	社外 独立	●	●						●	●
監査等委員である取締役										
木村 雅昭					●	●		●		
大澤 加奈子	社外 独立				●	●		●	●	●
杉本 茂	社外 独立	●			●	●			●	●

※ 上記は各取締役の有する全ての知見を表すものではありません。

※ 2026年6月22日現在

企業価値向上を支える役員報酬制度

当社は、役位や職責に応じた適正な報酬水準を基本としながら、業績向上への動機づけ、株主の皆様との価値共有および報酬決定プロセスの客観性・透明性の確保を重視した役員報酬制度を採用しています。業務執行取締役には短期および中長期の成果を反映するインセンティブ報酬を組み合わせることで、持続的な成長と企業価値向上を促進しています。



業務執行取締役の報酬構成

固定報酬(基本報酬)のほか、インセンティブ報酬として業績連動報酬(賞与)と株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるための譲渡制限付株式報酬を組み合わせた報酬体系としています。なお、代表取締役の場合は、他の取締役よりもインセンティブ比率を高めた設計としています。

■ 基本報酬 ■ 業績連動報酬(賞与) ■ 譲渡制限付株式報酬

代表取締役の報酬体系



取締役の報酬体系



業績連動報酬(賞与)

役位別に賞与の基準額を設定し、財務・非財務指標による評価を行い、その結果に評価ウェイトを乗じて算出

区分	KPI	評価ウェイト
財務指標	連結売上高および連結営業利益	約86.9%
	TSR(株主総利回り)	約4.3%
非財務指標	CO ₂ 排出量の削減状況	約4.3%
	エンゲージメントスコア	約4.3%

社外取締役・監査等委員の報酬構成

固定報酬(基本報酬)に加え、長期インセンティブ報酬として譲渡制限付株式報酬を導入することで、株主の皆様との価値共有を図っています。

社外取締役・監査等委員の報酬体系



制度改定のポイント

当社は2026年3月期より役員報酬制度を改定しました。インセンティブ設計の見直しや評価指標の拡充などを通じて、中長期的な企業価値向上をより意識した報酬体系へと見直しています。

インセンティブ比率向上

業務執行取締役および執行役員の報酬について、賞与および譲渡制限付株式報酬の比率を引き上げました。

株式報酬対象を拡大

社外取締役および監査等委員である取締役にも譲渡制限付株式報酬を導入しました。

評価指標を拡充

賞与の評価指標にTSRを追加するとともに、非財務KPIとしてCO₂排出量の削減状況およびエンゲージメントスコアを導入しました。

中期経営計画を踏まえた報酬水準見直し

中期経営計画期間(3年間)ごとに業績およびKPI達成状況を確認し、報酬水準を見直す仕組みとしました。

役員報酬の支給実績(2026年3月期)

(百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	359	214	91	53	7
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	23	21	—	2	1
社外役員	47	44	—	3	6

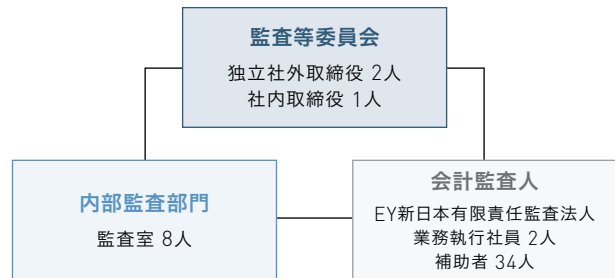
監査の状況

当社では監査等委員である取締役から構成される監査等委員会、内部監査部門である監査室および会計監査人による監査を行っています。監査等委員会では内部統制システムを活用しながら監査室および会計監査人と連携し、必要な報告を受けるとともに、意見交換等を通じて取締役の職務執行の監査を行っています。また、各監査等委員は取締役会における意見の陳述や決議への参加を通じて、取締役の職務執行の監督を行っています。監査室では各部門、事業所、工場、関係子会社への監査を定期的を実施し、業務執行のプロセスと結果について、適法性と社内規程との整合性を検証しています。監査等委員会に対して事前に内部監査計画の概要などを通知し、内部監査実施後には全ての監査結果を監査等委員会で報告しています。会計監査人はEY新日本有限責任監査法人が務めており、業

務を執行する公認会計士2人と補助者(公認会計士等)34人により監査を行っています。監査等委員会、監査室および会計監査人が相互に連携することで、監査の実効性を高め、経営の健全性と透明性の確保に努めています。

監査体制

三つの監査機関の緊密な連携により、健全性・透明性を確保



リスク管理

当社グループではリスク管理体制強化のため、各本部長と社長直轄組織である各室の室長で構成される「全社リスク管理委員会」を2018年4月に設置し、定期的に委員会を開催しています。2021年4月にサステナビリティ活動の推進体制が刷新・強化され、同委員会の目的を「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」として改めて明確にしました。同委員会では主に各委員の課題認識と管理職などを対象に毎年実施しているリスク洗い出しの結果に基づいて、サステナビリティ関連項目を含むさまざまなリスクの分析・評価を行っています。その結果は四半期ごとに「サステナビリティ委員会」で報告され、対応などについての指示を受けています。

リスク管理プロセス



政策保有株式

当社は取引先との長期的・安定的な関係を構築・維持することが重要と考えています。このため取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、取引先の株式を政策的に保有しています。政策保有株式については、企業間の信頼・連携関係を高めることがお互いの企業価値向上につながる取引先の株式を対象とすることを方針としており、かかる観点から適宜、保有を見直し縮減に努めることとしています。

当社では毎年2月または3月の取締役会で、全ての政策保有株式について個別銘柄ごとに事業上の関係等の必要性を勘案し、保有の適否を検証しています。保有する合理性が確認できなかった銘柄については、発行会社との対話等を踏まえ、縮減等の対応を進めています。なお、議決権の行使に当たっては、取引先提案議案が株主価値の向上につながるか否かを総合的に検討しています。

政策保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額

(百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の 合計額	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の 合計額
非上場株式	11	67	11	67
非上場株式 以外の株式	22	1,720	18	1,342



当社サイトでは、コーポレートガバナンスに関する詳しい情報を御覧いただけます。
www.lintec.co.jp/ir/management/governance.html



独立社外取締役メッセージ

資本コストや株価を意識した経営の推進に加え、事業ポートフォリオの最適化、人材戦略の強化、ガバナンスの高度化など、リンテックは持続的な企業価値向上に向けた取り組みを進めています。独立社外取締役である奥島晶子氏、白幡清一郎氏、大澤加奈子氏、杉本茂氏の4人に、取締役会や指名・報酬委員会での議論を踏まえた当社の課題認識と評価、そして中長期的な成長に向けた期待について伺いました。



変化を成長機会に変える 人材と組織づくりを

取締役(社外)
おくしま あきこ
奥島 晶子

当社の取締役会では、実効性評価を起点とした改善サイクルが定着し、継続的な進化を遂げています。中でも重要テーマである後継者計画については、指名・報酬委員会において経営トップや取締役に求められる資質や評価基準の整理を進めるとともに、次世代リーダーの育成にも取り組んでいます。持続的な企業価値向上には、将来の経営を担う人材を長期的な視点で育て、候補となる経営人材の層を厚くしていくことが不可欠です。また、リンテックはグローバルに事業を展開し、多様な市場で成長を実現してきました。一方で、海外市場では地政学的リスクや顧客ニーズの変化がより速いスピードで進んでいます。私はこうした変化の中

にこそ新たなイノベーションの機会があると考えています。そのためには、海外拠点のマネジメント層が捉えた市場の変化や顧客の声を迅速に共有し、リスクの早期把握と成長機会の発見につなげることが重要です。

取締役会では近年、戦略を議論する時間が増え、事業ポートフォリオや成長投資に関する議論も深化しています。私自身、EUV露光機用CNTベリクルをはじめとする先端技術分野のほか、社会的課題の解決に貢献する環境配慮製品などにも注目しており、こうした分野における取り組みがリンテックならではの価値創造力をさらに高めていくことを期待しています。私はこれまでデータ活用やマーケティングの分野で、顧客や市場の変化を起点とした経営支援に携わってきました。その経験を生かし、社会や顧客から選ばれ続ける企業であるために何が必要かという視点から、今後も企業価値向上に貢献していきます。



グローバル成長を支えるのは 価値観を共有する組織力

取締役(社外)
しらはた せいいちろう
白幡 清一郎

リンテックの持続的な成長を支えるうえで、私が重要だと考えているのはグローバル事業運営の強化です。当社は海外売上高比率が高く、今後も海外での成長が企業価値向上の大きな鍵を握ります。一方で、海外事業は本社からの指示だけで成果を上げられるものではありません。現地の経営陣や従業員が目標を共有し、自ら判断して行動できる環境を整備することが何より重要です。長年にわたり海外事業に携わってきた経験からも、グローバル経営の本質は「価値観の共有」にあると考えています。また、近年、取締役会で議論が活発化している事業ポートフォリオマネジメントも重要な経営課題の一つです。各事業の競争力や将来性

に関する理解は進んでいるものの、事業の方向性を判断するうえで必要となるROIC(投下資本利益率)やEVA(経済的付加価値)などの分析、投下資本に見合うリターンを検証については、なお議論を深める余地があります。今後は、低収益事業の改善や成長事業への投資のほか、グループ全体のキャッシュフローの在り方も含め、より実効的な議論を進めていくことが重要です。

企業の成長は人材なくして実現できません。後継者計画の議論が進み、経営人材に求められる要件の整理が進展したことは大きな前進です。今後は、人材の選抜だけでなく、成長できる環境や挑戦を後押しする仕組みについても議論を深める必要があると考えています。私は事業運営や事業再編、グローバル経営の経験を生かし、現場と経営の双方の視点から提言を続けていきます。リンテックが世界中の拠点で力を発揮できる組織へと進化し、持続的な成長を実現できるよう貢献していきます。

PROFILE

奥島 晶子	1981年に日本アイ・ビー・エム株式会社入社。その後、外資系IT企業などでデータを活用したマーケティングやコンサルティング業務に携わる。2001年にジェイピートゥビー株式会社を設立し、代表取締役社長に就任（現任）。2020年より当社社外取締役。2021年から当社指名・報酬委員会の委員を兼務。
白幡 清一郎	1983年に日本ペイント株式会社（現 日本ペイントホールディングス株式会社）入社。同社および同社子会社における役員経験のほか、事業運営や事業再編の責任者を歴任。また、技術者として長期の海外駐在を経験するなど、グローバルビジネスにも明るい。2024年より当社社外取締役に就任し、同年より当社指名・報酬委員会の委員を兼務。
大澤 加奈子	1998年に弁護士登録、梶谷総合法律事務所入所。2005年に米国・ニューヨーク州の弁護士資格を取得し、国内外の企業法務に携わる。2015年に当社社外取締役（監査等委員）に就任し、2018年から当社コーポレートガバナンス委員会（現 指名・報酬委員会）の委員を兼務。2024年から同委員会の委員長。
杉本 茂	1982年に住宅・都市整備公団（現 独立行政法人都市再生機構）入社。1985年に太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）に入所し、1988年に株式会社さくら総合事務所（現 さくら総合事務所グループ株式会社）を設立。公認会計士などとしてM&Aや事業再編・再生といったコンサルティング業務に携わる。2021年に当社社外取締役に就任し、同年より当社指名・報酬委員会の委員を兼務。2023年から当社社外取締役（監査等委員）。



実効性あるガバナンスの 進化が持続的成長を支える

取締役（社外）
監査等委員
おおさわ かなこ
大澤 加奈子

2026年3月期は、取締役会の実効性向上に向けた取り組みが着実に進展した1年であったと評価しています。特に、取締役会を報告中心から議論中心へと転換する取り組みについては、上程議案の整理や説明方法の見直しが進み、経営上の重要課題に対する議論の質が向上しました。資料に各施策の背景や期待効果が盛り込まれるようになり、社外取締役として論点をより深く検討できる環境が整いつつあると感じています。今後もこうした改善を継続し、さらなる実効性向上につなげていくことが重要です。また、後継者計画については、指名・報酬委員会において継続的な議論が行われ、経営トップや取締役、執行役員に求めら

れる役割や資質について共通認識を形成することができました。今後は、その基準に基づく運用状況を社外役員として適切に確認し、持続的な企業価値向上につなげていくことが重要であると考えています。

一方で、経営面ではアドバンストマテリアルズ事業が高い収益を生み出す中、その他の事業領域の成長をどのように実現していくかが重要な課題です。取締役会では事業ポートフォリオの最適化に関する議論を継続していますが、事業部門横断で成長機会を創出する視点が今後ますます求められるでしょう。私は企業法務を専門とする弁護士として、また他社の社外役員としての経験も踏まえ、リンテックのガバナンスや内部統制のさらなる向上に貢献したいと考えています。独立した立場から建設的な提言と監督を行い、持続的な企業価値向上を支える経営基盤の強化に寄与していきます。



資本コストを意識した経営が 企業価値を高める

取締役（社外）
監査等委員
すぎもと しげる
杉本 茂

当社の企業価値向上を考えるうえで、事業ポートフォリオの最適化は極めて重要なテーマです。取締役会では近年、その議論に多くの時間を割き、各事業の収益性や成長性、さらには事業間のシナジーについて多角的な検討を重ねています。当社には事業横断的に活用されるコア技術という強みがあり、それが研究開発や生産技術の進化を支える源泉となっています。一方で、その価値を適切に評価しながらも、各事業が資本コストを上回る収益性を確保できているかを継続的に検証しなければなりません。必要に応じて事業再編や構造改革を機動的に進めるとともに、限られ

た経営資源を成長分野へ重点的に配分していくことが重要だと考えています。後継者計画についても具体的な進展が見られましたが、制度整備にとどまらず、実効性のある運用につなげていくことが今後の課題です。

また、半導体関連分野や環境配慮製品などの成長領域への投資は、将来の成長を支える重要なテーマです。投資判断においては、NPV（正味現在価値）やIRR（内部収益率）などの財務指標に加え、不確実性を織り込んだシナリオ分析を行い、リスクとリターンを多面的に評価することが求められます。私は公認会計士としての会計・税務の専門性に加え、M&Aや事業再生に携わってきた経験を生かし、資本コストを意識した経営の浸透と投資規律の強化に貢献します。財務・非財務の両面から企業価値創造の姿を分かりやすく示し、資本市場からの適切な評価にもつながる中長期的な企業価値向上を実現する経営を後押ししていきます。

役員一覧 2026年6月22日現在

代表取締役会長

大内 昭彦 (1945年1月2日生)


1967年 3月 当社入社
1994年 4月 当社名古屋支店長
2000年 6月 当社取締役 生産本部龍野工場長
2004年 6月 当社代表取締役社長
2014年 4月 当社代表取締役会長[現任]

取締役会への出席状況

16回 / 16回 (2026年3月期)

代表取締役社長 社長執行役員

服部 真 (1957年10月12日生)


1980年 4月 当社入社
2014年 4月 当社執行役員 事業統括本部
アドバンストマテリアルズ事業部門長
2015年 6月 当社取締役執行役員 事業統括本部
アドバンストマテリアルズ事業部門長
2017年 4月 当社取締役常務執行役員
事業統括本部長
2020年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員
[現任]

取締役会への出席状況

16回 / 16回 (2026年3月期)

取締役 専務執行役員

海谷 健司 (1961年11月19日生)


1984年 4月 当社入社
2017年 4月 当社執行役員 事業統括本部
アドバンストマテリアルズ事業部門長
2020年 4月 当社常務執行役員 事業統括本部長
2020年 6月 当社取締役常務執行役員
事業統括本部長
2023年 4月 当社取締役専務執行役員
事業統括本部長
2025年 4月 当社取締役専務執行役員
総務・人事本部長[現任]

取締役会への出席状況

16回 / 16回 (2026年3月期)

取締役 専務執行役員

松尾 博之 (1960年3月7日生)


1982年 4月 当社入社
2014年 4月 リンテック・コリア社社長(出向)
2017年 4月 当社執行役員 生産本部吾妻工場長
2022年10月 当社執行役員 生産本部副本部長
2023年 4月 当社常務執行役員 生産本部長
兼品質保証本部管掌兼環境・安全統括
本部管掌
2023年 6月 当社取締役常務執行役員 生産本部長
兼品質保証本部管掌兼環境・安全統括
本部管掌
2025年 4月 当社取締役専務執行役員 生産本部長
兼品質保証本部管掌兼環境・安全統括
本部管掌[現任]

取締役会への出席状況

16回 / 16回 (2026年3月期)

取締役 専務執行役員

吉武 正昭 (1962年1月4日生)


1984年 4月 当社入社
2017年 4月 当社執行役員 事業統括本部印刷・
情報材事業部門長
2020年 4月 当社上席執行役員 事業統括本部
副本部長兼印刷・情報材事業部門長
2023年 4月 当社常務執行役員 事業統括本部
副本部長兼印刷・情報材事業部門長
2025年 4月 当社専務執行役員 事業統括本部長
2025年 6月 当社取締役専務執行役員
事業統括本部長[現任]

取締役会への出席状況

10回 / 10回 (2026年3月期)

取締役 常務執行役員

柴野 洋一 (1963年11月14日生)


1987年 4月 当社入社
2015年 3月 リンテック・アジアパシフィック社
取締役(出向)
2018年 4月 当社執行役員 管理本部長兼経理部長
2021年 4月 当社上席執行役員 管理本部長兼経理
部長
2021年 6月 当社取締役上席執行役員 管理本部長
兼経理部長
2023年 4月 当社取締役常務執行役員
管理本部長[現任]

取締役会への出席状況

16回 / 16回 (2026年3月期)

取締役(社外)

佐野 孝典 (1966年7月9日生)


1989年 4月 大昭和製紙株式会社入社
2016年 6月 日本製紙株式会社 管理本部経理部
主席調査役兼紙パック事業本部
紙パック管理部長
2021年 6月 同社参与 紙パック営業本部長代理兼
紙パック営業統括部長
2022年 7月 同社参与 紙パック営業本部長代理
2023年 6月 同社参与 企画本部長代理兼経営企画
部長兼バイオマスマテリアル事業推進本
部事業転換推進室主席調査役
2025年 6月 当社社外取締役[現任]
日本製紙株式会社執行役員
企画本部長、関連企業担当[現任]

取締役会への出席状況

10回 / 10回 (2026年3月期)

取締役(社外)

奥島 晶子 (1958年2月1日生)

独立



1981年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2001年 3月 ジェイビートゥピー株式会社
代表取締役社長[現任]
2020年 6月 当社社外取締役[現任]

取締役会への出席状況

16回 / 16回 (2026年3月期)

取締役(社外)

白幡 清一郎 (1961年3月3日生)

独立



1983年 4月 日本ペイント株式会社(現 日本ペイントホールディングス株式会社)入社
 2018年 3月 日本ペイントホールディングス株式会社取締役常務執行役員
 2020年 3月 同社常務執行役員
 2022年 1月 同社顧問
 2023年 3月 ナブテスコ株式会社社外取締役[現任]
 2024年 6月 当社社外取締役[現任]
 2025年 6月 宝ホールディングス株式会社社外取締役[現任]

取締役会への出席状況

16回 / 16回 (2026年3月期)

取締役／監査等委員

木村 雅昭 (1961年10月9日生)

1988年 3月 当社入社
 2006年 4月 当社監査室長
 2012年10月 当社総務・人事本部総務・法務部長
 2021年 4月 当社総務・人事本部主席調査役
 2021年 6月 当社取締役／監査等委員[現任]

取締役会への出席状況

16回 / 16回 (2026年3月期)

監査等委員会への出席状況

14回 / 14回 (2026年3月期)

取締役(社外)／監査等委員

大澤 加奈子 (1970年12月22日生)

独立



1998年 4月 弁護士登録
 梶谷総合法律事務所入所[現在に至る]
 2005年10月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得
 2015年 6月 当社社外取締役／監査等委員[現任]
 2021年 6月 TPR株式会社社外取締役[現任]
 2022年 3月 大塚ホールディングス株式会社社外監査役[現任]
 2022年 6月 東芝テック株式会社社外監査役[現任]

取締役会への出席状況

16回 / 16回 (2026年3月期)

監査等委員会への出席状況

14回 / 14回 (2026年3月期)

取締役(社外)／監査等委員

杉本 茂 (1958年10月12日生)

独立



1982年 4月 住宅・都市整備公団(現 独立行政法人都市再生機構)入社
 1988年 7月 株式会社さくら総合事務所(現 さくら総合事務所グループ株式会社)代表取締役[現任]
 1989年 2月 公認会計士登録
 1995年12月 監査法人さくら総合事務所(現 さくら萌和有限責任監査法人)代表社員[現任]
 2021年 6月 当社社外取締役
 2021年 7月 株式会社さくら総合事務所代表取締役[現任]
 2023年 6月 当社社外取締役／監査等委員[現任]

取締役会への出席状況

16回 / 16回 (2026年3月期)

監査等委員会への出席状況

14回 / 14回 (2026年3月期)

専務執行役員

持田 欣也

事業統括本部副本部長

峯浦 芳久

研究開発本部長

常務執行役員

所司 悟

事業統括本部オプティカル材事業部門長

妹尾 秀男

研究開発本部副本部長兼研究所長

三宅 英樹

事業統括本部産業工材事業部門長

執行役員

西角 尚志

経営企画室長

山本 直樹

生産本部熊谷工場長

青木 智

事業統括本部洋紙事業部門長

沼澤 英樹

生産本部吾妻工場長

川上 豪毅

生産本部龍野工場長

喜井 大介

事業統括本部加工材事業部門長

木村 慶太

事業統括本部大阪支店長兼西日本担当

清水 充

生産本部副本部長

京極 昌一

生産本部三島工場長兼品質保証部長

星 優

サステナビリティ推進室長

瀬川 丈士

事業統括本部事業開発室長

竹内 栄一郎

広報・IR室長

山下 淳史

事業統括本部印刷情報材事業部門長

秋和 淳

事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長兼事業企画部長

大森 正義

調達本部長